

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	23,059	28,200	10,186	12,310	27,957
経常利益(百万円)	803	969	599	661	620
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	340	507	235	375	9
純資産額(百万円)	-	-	20,069	20,310	19,754
総資産額(百万円)	-	-	29,534	32,184	23,881
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,579.22	1,616.36	1,563.15
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	26.79	40.19	18.52	29.81	0.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.0	63.1	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	620	1,077	-	-	157
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	225	855	-	-	912
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,293	2,542	-	-	640
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,020	4,643	4,085
従業員数(人)	-	-	234	341	226

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年4月1日より、梶原産業㈱が当社の連結子会社となりました。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	341	(153)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	139	(34)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
電気商品卸販売事業(百万円)	9,753	98.8
家庭用品卸販売事業(百万円)	2,282	-
電子部品販売事業(百万円)	200	82.8
電気関連システム化事業(百万円)	69	95.5
不動産管理事業(百万円)	3	122.1
合計(百万円)	12,310	120.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主要な相手先の販売実績の総販売実績に対する割合は、全て100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成21年4月1日より、梶原産業(株)が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「家庭用品卸販売事業」が新たに加わりました。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興諸国の経済の回復に牽引され、生産や輸出の一部においては持ち直しつつあるものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み、さらにはデフレ懸念等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社の主たる販売先である大手量販店業界におきましても、同業他社との価格競争が一段と激化しております。このような状況の中、当社グループにおきましては、厳しい経済環境に迅速に対応するため、オリジナル商品の販売強化等、積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、家庭用品卸販売業の梶原産業株式会社が連結グループに加わったこともあり、123億1千万円（前年同期比20.8%増）となり、経常利益は6億6千1百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損1千8百万円を計上したこと等により、四半期純利益は3億7千5百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績（3ヶ月）を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、天候不順による季節商品の不振と同業他社との価格競争激化等により、売上高は97億5千3百万円（前年同期比1.2%減）となり、利益面におきましても、オリジナル商品の販売強化や経費の削減等を行なったものの、営業利益は3億3千9百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

平成21年4月1日付で新たに加わった家庭用品卸販売事業におきましては、売上高は22億8千2百万円、営業利益は7千6百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、販売先のメーカーの大幅な減産と設備投資の見直しの影響等により、売上高は2億円（前年同期比17.2%減）となったものの、営業利益は9百万円（前年同期比188.6%増）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争の激化等により、売上高は6千9百万円（前年同期比4.5%減）となったものの、営業利益は9百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は3百万円（前年同期比22.1%増）となったものの、営業利益は1百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末比2億2千3百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には46億4千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。営業活動により使用した資金は16億1千4百万円（前年同期間は7億5千6百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が6億4千2百万円（前年同期比2億5千8百万円増）で、売上債権の増加35億6千4百万円等により資金が減少した一方で、仕入債務の増加15億6千9百万円により資金が増加したこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は7千6百万円（前年同期間は4千2百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億8百万円があった一方で、定期預金の預入による支出5千4百万円、無形固定資産の取得による支出1千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は14億8千2百万円（前年同期間は16億7千1百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額17億円があった一方で、長期借入金の返済による支出5千9百万円、親会社による配当金の支払額1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、賃貸固定資産のうち、下記の賃貸物件を電気商品卸販売事業（当社）の中四国支店として使用することといたしました。これに伴い、当該設備について、賃貸固定資産から有形固定資産に振替処理をしております。

（提出会社）

区分	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）				変更先 事業所名	
			土地		建物 金額	その他		合計
			面積(m ²)	金額				
賃貸設備	広島市西区	事務所・倉庫	700.17	150	12	-	162	中四国支店

（注）帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、当社の下記設備を賃貸物件といたしました。これに伴い、当該設備について、有形固定資産から賃貸形固定資産に振替処理をしております。

（提出会社）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
			土地		建物 金額	その他		合計
			面積(m ²)	金額				
静岡出張所 （静岡市駿河区）	電気商品卸販売	事務所・倉庫	1,080.04	273	7	0	281	-

（注）帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	13,330,042	-	2,644	-	2,560

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 693,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,536,000	12,536	-
単元未満株式	普通株式 101,042	-	-
発行済株式総数	13,330,042	-	-
総株主の議決権	-	12,536	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	693,000	-	693,000	5.19
計	-	693,000	-	693,000	5.19

(注) 平成21年12月31日現在の自己名義所有株式数は、764,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	492	512	515	545	528	520	498	462	410
最低(円)	477	486	485	503	500	491	460	407	363

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長 兼 経理部長	常務取締役	管理本部長 兼 経理部長 兼 情報システム部長	辻 正秀	平成21年10月1日
取締役	東日本統括営業部長 兼 関東営業部長	取締役	営業部長	河野保広	平成22年2月1日
取締役	西日本統括営業部長 兼 九州営業部長	取締役	商品部長 兼 物流部長	水谷律雄	平成22年2月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784	4,175
受取手形及び売掛金	2 10,416	3,961
有価証券	-	255
商品及び製品	3,000	2,334
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	3	2
その他	989	892
貸倒引当金	29	21
流動資産合計	19,171	11,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 571	1 488
土地	2,341	2,014
その他(純額)	1 58	1 45
有形固定資産合計	2,971	2,548
無形固定資産		
のれん	291	304
その他	43	23
無形固定資産合計	335	328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	2,289
賃貸固定資産(純額)	1 3,521	1 3,393
長期預金	2,900	3,200
その他	671	601
貸倒引当金	81	86
投資その他の資産合計	9,706	9,397
固定資産合計	13,012	12,274
資産合計	32,184	23,881

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,198	2,250
短期借入金	2,850	900
1年内返済予定の長期借入金	237	-
未払法人税等	341	15
引当金	66	112
その他	330	223
流動負債合計	10,025	3,502
固定負債		
長期借入金	790	-
退職給付引当金	363	330
役員退職慰労引当金	106	74
負ののれん	187	-
その他	401	220
固定負債合計	1,849	625
負債合計	11,874	4,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,366	15,111
自己株式	422	389
株主資本合計	20,149	19,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	173
評価・換算差額等合計	161	173
純資産合計	20,310	19,754
負債純資産合計	32,184	23,881

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,059	28,200
売上原価	19,455	23,706
売上総利益	3,604	4,493
販売費及び一般管理費	¹ 3,377	¹ 4,007
営業利益	227	485
営業外収益		
受取利息	74	26
受取配当金	48	39
仕入割引	370	408
投資不動産賃貸料	204	207
負ののれん償却額	-	33
その他	49	80
営業外収益合計	747	795
営業外費用		
支払利息	13	20
売上割引	91	133
不動産賃貸原価	40	82
為替差損	-	71
その他	26	4
営業外費用合計	170	312
経常利益	803	969
特別利益		
固定資産売却益	31	-
貸倒引当金戻入額	7	0
その他	0	0
特別利益合計	39	1
特別損失		
投資有価証券評価損	249	33
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	² 49
特別損失合計	250	83
税金等調整前四半期純利益	591	886
法人税等	251	379
四半期純利益	340	507

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,186	12,310
売上原価	8,628	10,527
売上総利益	1,558	1,782
販売費及び一般管理費	1,190	1,342
営業利益	368	439
営業外収益		
受取利息	23	5
受取配当金	15	11
仕入割引	166	180
投資不動産賃貸料	68	69
負ののれん償却額	-	11
その他	19	37
営業外収益合計	292	315
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	39	58
不動産賃貸原価	13	27
その他	3	0
営業外費用合計	61	93
経常利益	599	661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	0	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
投資有価証券評価損	218	18
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	219	19
税金等調整前四半期純利益	383	642
法人税等	147	266
四半期純利益	235	375

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591	886
減価償却費	85	92
減損損失	-	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	4
賞与引当金の増減額(は減少)	64	67
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	90	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	102
受取利息及び受取配当金	122	65
支払利息	13	20
投資有価証券評価損益(は益)	249	33
為替差損益(は益)	4	71
固定資産売却損益(は益)	31	-
売上債権の増減額(は増加)	3,583	4,265
たな卸資産の増減額(は増加)	474	291
仕入債務の増減額(は減少)	2,846	2,405
その他	75	264
小計	546	1,006
利息及び配当金の受取額	113	64
利息の支払額	13	20
法人税等の支払額	174	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	620	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	462	662
定期預金の払戻による収入	216	1,174
有価証券の償還による収入	-	255
有形固定資産の取得による支出	6	14
投資有価証券の取得による支出	116	127
投資有価証券の償還による収入	50	300
固定資産の売却による収入	93	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,710
その他	0	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,650	1,800
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	-	171
配当金の支払額	343	252
自己株式の取得による支出	13	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293	2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446	557
現金及び現金同等物の期首残高	3,573	4,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,020	1 4,643

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 連結子会社の数 4社 大和無線電器(株) 梶原産業(株) (株)システム機器センター (株)響和
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は4百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「商品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,586百万円、9百万円、3百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,618百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産(純額)」に係るものを含む)</p> <p>2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は54百万円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,177百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産(純額)」に係るものを含む)</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は53百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>2.</p>	給料手当	995百万円	販売促進費	355	配送費	848	賞与引当金繰入額	52	役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付費用	129	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	給料手当	1,388百万円	販売促進費	267	配送費	1,106	賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	17	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫
給料手当	995百万円																																
販売促進費	355																																
配送費	848																																
賞与引当金繰入額	52																																
役員退職慰労引当金繰入額	13																																
退職給付費用	129																																
給料手当	1,388百万円																																
販売促進費	267																																
配送費	1,106																																
賞与引当金繰入額	66																																
役員退職慰労引当金繰入額	17																																
退職給付費用	17																																
場所	用途	種類	その他																														
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 296百万円	給料手当 421百万円
販売促進費 93	販売促進費 50
配送費 332	配送費 407
賞与引当金繰入額 52	賞与引当金繰入額 59
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 5
退職給付費用 73	退職給付費用 15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,056	現金及び預金勘定 4,784
積立預金 36	積立預金 36
現金及び現金同等物 4,020	預入期間が3か月超1年以内定期預金 105
	現金及び現金同等物 4,643
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました梶原産業株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。
	流動資産 3,254百万円
	固定資産 1,226
	流動負債 1,868
	固定負債 253
	負ののれん 220
	取得価額 2,138
	現金及び現金同等物 427
	子会社株式の取得による支出 1,710

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,330千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 764千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	126	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,869	241	73	2	10,186	-	10,186
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	-	0	3	156	(156)	-
計	10,022	241	73	5	10,343	(156)	10,186
営業利益	384	3	9	3	400	(31)	368

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,753	2,282	200	69	3	12,310	-	12,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	3	-	0	3	21	(21)	-
計	9,768	2,286	200	70	6	12,331	(21)	12,310
営業利益	339	76	9	9	1	435	3	439

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,021	763	265	9	23,059	-	23,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	334	-	3	9	347	(347)	-
計	22,356	763	268	18	23,407	(347)	23,059
営業利益	200	19	20	8	249	(22)	227

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,954	6,533	474	228	9	28,200	-	28,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	19	-	5	9	75	(75)	-
計	20,996	6,553	474	233	18	28,275	(75)	28,200
営業利益	289	157	0	21	6	475	9	485

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具、住居生活関連商品等
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品等
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工等
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

第1四半期連結会計期間に「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 第3四半期連結累計期間に、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が43億7千3百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日現在)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日現在)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,616.36円	1株当たり純資産額 1,563.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	340	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	340	507
期中平均株式数(千株)	12,714	12,624

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	235	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	235	375
期中平均株式数(千株)	12,709	12,598

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....126百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社電響社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社電響社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。